

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	教科書の改善・充実		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～終了年度未定		担当課室	教科書課		教科書課長 永山裕二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼されるが学校づくり Ⅱ-1 確かな学力の育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律(平成20年法律第81号)		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定)、拡大教科書普及推進会議報告(第1次:平成20年12月5日、第2次:平成21年3月30日)、平成20年1月17日中央教育審議会答申、教育再生懇談会による指摘事項、平成20年12月25日教科用図書検定調査審議会報告「教科書の改善について～教科書の質・量両面での充実と教科書検定手続きの透明化～」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	教育の機会均等の趣旨にのっとり、障害のある児童・生徒のための教科用特定図書等(拡大教科書等)の普及促進を図るとともに、化学物質過敏症の児童生徒の健康に影響の少ない教科書の製造に資することを目的とし、調査研究を実施する。また、教科書の改善・充実のための実践的研究を実施し、発行者等への研究成果の普及・伝達を通じ、子どもたちの個性に応じた教科書等を活用したきめ細やかな指導、教科書や教材の効果的な活用の実現を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①障害その他の特性に配慮した適切な教科書の在り方を研究するとともに、教科書発行者が発行する拡大教科書の効率的な作成方法の普及を図り、拡大教科書を改善充実するための調査研究を委託し、実施する。 ②一般競争入札により、教科書デジタルデータ提供のためのシステム整備等に関する調査研究事業を委託し、教科書デジタルデータを活用するボランティア団体及び高等学校等の実態を調査するとともに、ボランティア団体の要望に応じて、教科書デジタルデータの提供や効果的に教科書デジタルデータを活用できるよう支援を行う。また、教科書デジタルデータ(PDF形式)を作成するための変換作業を委託する。 ③小・中・高等学校児童生徒に対し、教科書の全ページコピー本、天日干し、消臭紙カバー本などの対応本を作成・配布するため、1社団法人に委託する。 ④一般競争入札により、教科書の質・量改善推進についての調査研究事業を委託、実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	174	139	129	102	182	
		補正予算	0	0	-0.1	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
	計		174	139	129	102	182	
	執行額		149	109	106			
執行率(%)		85.6%	78.4%	82.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果実績				-	-	-	-
	達成度			%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績として、教科書デジタルデータの提供件数を記載。			件	827	722	786	-
				(当初見込み)	()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠	障害のある児童生徒の障害の特性に応じた拡大教科書等を製作するボランティア団体等に対して、教科書デジタルデータを提供しているため、単位あたりのコストを示すことができない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1百万円	2百万円	効率的な予算執行の観点から既存事業を廃止し、喫緊の政策課題に対応するために必要な経費を新に計上した。これにより、事務費、委託費共に増額している。				
	職員旅費・委員等旅費	2百万円	3百万円					
	庁費	10百万円	18百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費	90百万円	160百万円					
	計	102百万円	182百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」第3条、第5条第3項、第6条第3項、第8条において、国が行うものとされている措置等を講ずるものである。よって、国が主体となって実施することが適当である。 また、弱視等の児童生徒が十分な教育を受けることができるよう、教科用特定図書等の普及を図ることは急務であり、他の事業に優先して本事業を実施する必要がある。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の実施に当たっては、必要に応じ、事業の趣旨や仕様を明示した上で一般競争入札または企画競争によって委託先を決定している。 また、委託先を選定し業務を発注した後も、常に受託者と連携し、適切な方法で業務が実施されるよう調整を図った。 なお、委託業者の選定に当たり、入札等の実施により、最も低廉かつ着実に事業を実施出来る事などを考慮した結果、不用が生じた。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の実施に当たっては、常に受託者との連携を図り、事業の趣旨・目的が達成できるよう、業務の進捗状況の把握や適切な実施のための指導を行った。結果として、当初の想定通りに効率よく業務を実施することが可能となった。 また、事業の実施により得られた成果物は、都道府県教育委員会や教科書発行者等に配布・周知を行い、適切に活用されている。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」第3条、第5条第3項、第6条第3項、第8条に基づき、教科用特定図書等の普及、検定教科用図書等に係る電磁的記録の提供、標準教科用特定図書等の発行、及び適切な配慮がなされた検定教科用図書等の普及のために必要な措置等を講ずるものであるため、他に類似する事業は存在しない。		
		事業番号	類似事業名			
点検結果		本事業は、「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」に基づき、国が行うこととされている措置として、障害のある児童生徒のための教科用特定図書等の普及促進を図る事業などを行うものであり、教育の機会・均等の観点から他に優先して行う必要がある事業である。これまで、児童生徒の障害の特性に応じた拡大教科書を製作するボランティア団体等に対し、教科書デジタルデータの提供を行うことや、拡大教科書のサンプル集の作成・配布等を行うことにより教科用特定図書等の普及等を図るなど、政策推進上の諸課題へ対応するため、予算に応じて効率的・効果的な執行を行うことができた。特に教科書デジタルデータ提供に関する事業については、平成23年度と比較し、契約時期を大幅に早めることが出来た結果、「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」第5条等に基づき、同じ予算規模で、より多くのボランティア団体等の届けに応じて、必要な教科書デジタルデータの提供を行うことができた。 今後も、教育の機会均等の趣旨にのっとり、障害のある児童・生徒のための教科用特定図書等の普及促進等を図るため、これまでの成果等を検証しつつ、効率的・効果的な事業の実施に努めたい。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	1. 事業評価の観点:この事業はすべての児童・生徒が十分な教育を受けることができるように、拡大教科書等の普及促進を図るとともに、化学物質過敏症の児童生徒の健康に影響の少ない教科書の製造に資することを目的とした調査研究を平成15年度から実施している事業であり、長期継続事業及び予算執行状況の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は、平成15年度から実施している長期継続事業であるが、今後も「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の促進等に関する法律」に基づき児童・生徒のための教科用特定図書等の普及促進する必要があり、また、毎年度決算で不用額が生じているものの、翌年度予算において縮減を図るなど一定の見直しを実施しており、引き続き、事業規模の適正化やコスト削減に留意しつつ、効果的・効率的な実施に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	教科書バリアフリー法に基づく教科書デジタルデータ提供事業に関して、効率的な予算執行の観点から平成24年度事業を見直した結果、平成25年度の当該事業の委託先との契約額を下げる事ができた。 平成26年度以降は、効率的な予算執行の観点から喫緊の課題となっている政策課題に対して予算執行を行うため、既存事業を廃止し、▲100.255万円を平成26年度概算要求に反映した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	62	平成23年	89	平成24年	97

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

教科書の改善・充実

文部科学省
106百万円

職員旅費・委員等旅費等 2百万円
庁費 3百万円
初等中等教育等
振興事業委託費 101百万円

を含む

事業内容の企画・立案、事業委託先の公募、選定、事業の成果の評価・普及を行う

【公募・委託】

A. 標準規格の拡大教科書等の作成支援のための調査研究事業	
13百万円	
大学・民間企業（全2機関）	
学校法人慶應義塾 10百万円	株式会社マコル 3百万円

【一般競争入札・委託】

C. 教科書デジタルデータ提供のための管理運営等に関する調査研究事業
68百万円
富士ゼロックス（株）

【随意契約・委託】

E. 教科書デジタルデータ（PDF形式）作成業務
11百万円
教科書発行者（全26）

【随意契約・委託】

F. 化学物質過敏症の児童生徒に影響の少ない教科書に関する調査研究事業
2百万円
一般社団法人教科書協会

【一般競争入札・委託】

G. 教科書の質・量改善推進事業
7百万円
（株）三菱総合研究所

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

弱視児童生徒のニーズ把握、学校現場での拡大教科書の選定・評価方法や効率的な作成方法に関する調査研究を実施

拡大教科書等の作成にあたって効果的に教科書デジタルデータを活用できるよう、ボランティア団体及び高等学校等への支援の在り方を検証する調査研究を実施

教科書デジタルデータ（PDF形式）の作成

化学物質過敏症の児童生徒に影響の少ない教科書を作成・配布するための調査研究の実施

平成24年度から完全実施される中学校学習指導要領に対応した新しい教科書（理科）の学校現場での指導上の実態や課題について調査研究を

【再委託】

B. ピュアスピリッツ（株） 4百万円 （アンケート調査の実施・集計作業）	キューズ（株） 4百万円 （拡大教科書サンプル集の作成・発送）
---	---------------------------------------

拡大教科書サンプル集の作成・発送、教科書発行者やボランティア団体へのアンケート調査の実施

【再委託】

D. デジタルコミュニケーションズ（株） 6百万円 （EPUB調査研究業務）
--

EPUB形式による教科書デジタルデータ作成・提

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.学校法人慶應義塾			E.教育出版		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	拡大教科書サンプル集の作成・発送、アンケート調査の実施・集計作業	8	役務費	PDFデータ作成経費	1
その他	人件費・諸謝金・旅費・消耗品費・会議費・通信運搬費・雑役務費・消費税相当額・一般管理費	2			
計		10	計		1
B.ピュアスピリッツ(株)			F.一般社団法人教科書協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	アンケート調査データ入力・集計作業	3	印刷製本費	化学物質過敏症対応本の作成	2
その他	印刷製本費・消耗品費・通信運搬費	1			
計		4	計		2
C.富士ゼロックス(株)			G.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	デジタルデータ提供業務、データセンター運用	27	人件費	主任研究員、研究員	4
賃金	調査研究員	27	雑役務費	外注費等	2
再委託費	EPUB調査研究業務	6	その他	諸謝金、図書購入費、消費税、一般管理費等	1
その他	諸謝金・旅費・借損料・印刷製本費・消耗品費・会議費・図書購入費・通信運搬費	1			
一般管理費	上記経費の10%	6			
計		67	計		7
D.デジタルコミュニケーションズ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究員	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.標準規格の拡大教科書等の作成支援のための調査研究事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人慶應義塾	拡大教科書の選定方法及び評価方法の明確化など、拡大教科書等の作成を支援を行うための調査研究	10	企画競争	—
2	株式会社マコル	標準規格に基づく拡大教科書を製作する際の著作権処理に係る契約形態等を把握し、現状の分析と課題の整理を行うための調査研究	3	企画競争	—

B.標準規格の拡大教科書等の作成支援のための調査研究事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ピュアスピリッツ(株)	教科書発行者へのヒアリング調査及びボランティア団体へのアンケート調査の実施	4	再委託	—
2	キューズ(株)	拡大教科書サンプル集の作成・発送	4	再委託	—

C.教科書デジタルデータ提供のための管理運営等に関する調査研究事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	教科書デジタルデータ提供のためのシステム整備等に関する調査研究事業を委託し、教科書デジタルデータを活用するボランティア団体及び高等学校等の実態を調査するとともに、ボランティア団体の要望に応じて、教科書デジタルデータの提供や効果的に教科書デジタルデータを活用できるよう支援を行う。	68	1	98.2%

D.EPUB調査研究業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デジタルコミュニケーションズ	EPUB形式による教科書デジタルデータ作成・提供のための調査研究	6	再委託	—

E.教科書デジタルデータ(PDF形式)作成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	教育出版(株)	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	1	随意契約	—
2	帝国書院(株)	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	1	随意契約	—
3	東京書籍(株)	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	1	随意契約	—
4	実教出版(株)	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	1	随意契約	—
5	数研出版(株)	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	1	随意契約	—
6	大修館書店(株)	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	1	随意契約	—
7	日本文教出版(株)	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	1	随意契約	—
8	新興出版社啓林館(株)	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	1	随意契約	—
9	山川出版社(株)	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	1	随意契約	—
10	文英堂(株)	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0	随意契約	—

F.化学物質過敏症の児童生徒に影響の少ない教科書に関する調査研究事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 教科書協会	化学物質過敏症の児童生徒に影響の少ない教科書を作成・配布するための調査研究の実施	2	随意契約	—

G.教科書の質・量改善推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成24年度から完全実施される中学校学習指導要領に対応した新しい教科書(理科)の学校現場での指導上の実態や課題について調査研究を実施	7	1	99.3%